

# 福岡県農業信用基金協会

## I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区天神 4 丁目 10 番 12 号
- 2 設立年月日 昭和 36 年 12 月 27 日
- 3 代表者 会長理事 藤 政行
- 4 基本財産 5,984,309 千円
- 5 北九州市の出捐金 7,910 千円（出捐の割合 0.17%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	19 人	0 人	0 人	19 人

## II 平成 27 年度事業実績

平成 27 年度の当協会の新規保証額は、融資機関の競争激化による JA の融資残高減少に伴い保証残高が計画値・前年値を共に下回りましたが、求償権において、予定していた大口の代位弁済が回避され、求償権残高が減少したこと等により当期利益金は 1 億 28 百万円を計上することが出来ました。

なお、債務保証関連及び、収支等の概要は次のとおりです。

### (1) 債務保証

平成 27 年度における新規保証は 178 億 1,045 万円となり、計画値を 42 億 2,154 万円、前年値を 31 億 9,348 万円を下回る結果となりました。

また、保証残高については、1,392 億 3,479 万円となり、計画値に対して 37 億 2,151 万円下回り、前年値に対して 22 億 7,821 万円下回ることになりました。

### (2) 保証保険

独立行政法人農林漁業信用基金との保険契約については、本年度における保険対象新規保証額 79 億 5,273 万円のうち、80.3 パーセントに相当する 63 億 8,782 万円を保険に付し、保険てん補率 70 パーセントに相当する 44 億 7,147 万円のリスク分散を図りました。

### (3) 再保証

(社)全国農協保証センターへの再保証については、再保証対象資金の新規補償額 96 億 5,772 万円のうち、49.6 パーセントに相当する 47 億 9,579 万円を再保証に付し、再保証てん補率 50 パーセントに相当する 23 億 9,789 万円のリスク分散を図りました。

### (4) 求償権

平成 27 年度の代位弁済については、1 億 7,164 万円となり、計画値を 1 億 1,836 万円、前年値を 486 万円下回る結果となりました。平成 27 年度は厳しい農業情勢等を反映して前年値を大きく上回る代位弁済を計画しましたが、予定していた大口の代位弁済が回避されたことから、実績はこれを下回る結果となりました。

また、求償権残高については、代位弁済額を下回る回収・償却を行ったことから計画値、前年値を共に下回る13億9,880万円となりました。

(5) 収支

事業計画においては当期利益金4,200万円を計画していましたが、求償権残高の減少による引当金の減少等により、計画を上回る1億2,821万円の当期利益金を計上することが出来ました。

(6) 広報活動等

保証保険制度の啓発および保証利益率の向上を図るため、信頼と連携のもと合同研修会及び融資機関別研修会を開催しました。

また、会員等に対して広報誌「農業信用保証」の発行を行うとともに、ホームページを活用した保証業務について広報活動を行いました。

### Ⅲ 平成26年度決算

#### 貸借対照表

平成28年3月31日

(金額単位:円)

資 産			負 債 ・ 資 本				
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務			保証業務	促進業務
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>	7,189,781,215	7,189,781,215	—	<b>I 流動負債</b>	2,044,584,756	2,044,584,756	—
1. 現金及び預金	6,629,910,133	6,629,910,133	—	1. 短期借入金	—	—	—
2. 有価証券	499,844,166	499,844,166	—	2. 1年以内返済予定長期借入金	489,100,000	489,100,000	—
3. 前払費用	744,309	744,309	—	3. 受入預託金	—	—	—
4. 未収収益	59,282,607	59,282,607	—	4. 前受収益	1,516,865,361	1,516,865,361	—
5. 短期貸付金	—	—	—	5. 未払費用	30,166,165	30,166,165	—
6. その他流動資産	—	—	—	6. 賞与引当金	7,145,480	7,145,480	—
貸倒引当金	—	—	—	7. その他流動負債	1,307,750	1,307,750	—
<b>II 固定資産</b>	5,275,283,426	5,275,283,426	—	<b>II 固定負債</b>	2,683,387,552	2,683,387,552	—
1. 有形固定資産	10,371,502	10,371,502	—	1. 長期借入金	242,550,000	242,550,000	—
建物及び構築物	1,048,950	1,048,950	—	2. 支払準備金	964,252,150	964,252,150	—
減価償却累計額	▲ 547,691	▲ 547,691	—	保険金	752,542,157	752,542,157	—
計	(501,259)	(501,259)	(—)	交付金	211,709,993	211,709,993	—
車両運搬具	2,704,710	2,704,710	—	3. 保証責任準備金	660,328,832	660,328,832	—
減価償却累計額	▲ 1,849,299	▲ 1,849,299	—	4. 引当金	628,362,474	628,362,474	—
計	(855,411)	(855,411)	(—)	債務保証損失引当金	482,351,474	482,351,474	—
工具器具備品	30,061,002	30,061,002	—	退職給付引当金	146,011,000	146,011,000	—
減価償却累計額	▲ 21,046,170	▲ 21,046,170	—	5. 特別準備金及び特別支援金	66,426,642	66,426,642	—
計	(9,014,832)	(9,014,832)	(—)	6. 求償債務	121,467,454	121,467,454	—
土地	—	—	—	7. その他固定負債	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	<b>III 保証債務</b>	129,116,976,262	129,116,976,262	—
2. 無形固定資産	4,862,267	4,862,267	—	<b>負債合計</b>	((133,844,948,570))	((133,844,948,570))	((—))
ソフトウェア	4,862,267	4,862,267	—	<b>(資本の部)</b>			
電話加入権	—	—	—	1. 出資金	4,761,600,000	4,761,600,000	—
その他無形固定資産	—	—	—	2. 繰入金	1,011,000,000	1,011,000,000	—
3. 投資その他の資産	5,260,049,657	5,260,049,657	—	3. 準備金	1,836,278,278	1,836,278,278	—
長期預金	—	—	—	繰越欠損金	—	—	—
投資有価証券	3,999,794,262	3,999,794,262	—	4. 繰越利益金	—	—	—
外部出資金	84,440,000	84,440,000	—	5. 当期利益金	128,214,055	128,214,055	—
特別外部出資金	—	—	—	6. その他有価証券評価差額金	—	—	—
敷金・保証金	25,280,000	25,280,000	—	—	—	—	—
長期前払費用	192,931	192,931	—	<b>資本合計</b>	((7,737,092,333))	((7,737,092,333))	((—))
長期貸付金	—	—	—	<b>負債及び資本合計</b>			
求償権	1,398,808,225	1,398,808,225	—	負債及び資本合計	141,582,040,903	141,582,040,903	—
求償権償却引当金	▲ 248,477,581	▲ 248,477,581	—				
計	(1,150,330,644)	(1,150,330,644)	—				
その他の資産	11,820	11,820	—				
貸倒引当金	—	—	—				
<b>III 保証債務見返</b>	129,116,876,262	129,116,876,262	—				
<b>資産合計</b>	141,582,040,903	141,582,040,903	—				

損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(金額単位：円)

科 目		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
<b>(経常損益の部)</b>				
<b>I 事業直接費</b>				
1.	信用調査費	3,431,371	3,431,371	—
2.	事業推進費	1,699,451	1,699,451	—
3.	業務委託費	—	—	—
4.	債権管理費	12,309,479	12,309,479	—
	(事業直接費小計)	17,440,301	17,440,301	—
<b>II 事業管理費</b>				
1.	役員報酬	12,455,000	12,455,000	—
2.	給与手当	118,969,869	118,969,869	—
3.	法定福利費	24,337,880	24,337,880	—
4.	厚生費	2,602,958	2,602,958	—
5.	賞与引当金繰入	7,145,480	7,145,480	—
6.	退職給付引当金繰入	11,104,000	11,104,000	—
7.	旅費交通費	9,391,781	9,391,781	—
8.	事務費	9,704,331	9,704,331	—
9.	会議費	1,664,990	1,664,990	—
10.	交際費	1,678,712	1,678,712	—
11.	広報費	1,003,119	1,003,119	—
12.	租税公課	5,296,663	5,296,663	—
13.	施設費	16,604,015	16,604,015	—
14.	減価償却費	5,656,350	5,656,350	—
15.	雑費	192,664	192,664	—
	(事業管理費小計)	227,807,812	227,807,812	—
<b>III その他費用</b>				
1.	保険料	72,291,049	72,291,049	—
2.	再保証料	29,751,589	29,751,589	—
3.	保険納付金	64,873,897	64,873,897	—
4.	保険金等返還金	12,992,310	12,992,310	—
5.	再保証納付金	8,200,020	8,200,020	—
6.	支払準備金繰入・戻入(▲)	▲ 96,251,399	▲ 96,251,399	—
7.	保証責任準備金繰入・戻入(▲)	25,521,941	25,521,941	—
8.	求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 3,848,188	▲ 3,848,188	—
9.	債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	15,264,970	15,264,970	—
10.	特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	▲ 13,482,906	▲ 13,482,906	—
11.	求償権償却費	127,268,453	127,268,453	—
12.	貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
	(その他費用小計)	242,581,736	242,581,736	—
<b>IV 財務費用</b>				
1.	支払利息	114,474	114,474	—
2.	有価証券売却損	—	—	—
	(財務費用小計)	114,474	114,474	—
<b>(経常費用計)</b>		<b>487,944,323</b>	<b>487,944,323</b>	<b>—</b>
<b>(特別損益の部)</b>				
<b>V 特別損失</b>				
1.	固定資産売却損	—	—	—
2.	固定資産除却損	1	1	—
3.	投資有価証券売却損	—	—	—
4.	有価証券評価損	—	—	—
	(特別損失小計)	1	1	—
<b>費用合計</b>		<b>487,944,324</b>	<b>487,944,324</b>	<b>—</b>
共通費用	保証平均残高割	(120,573,049)	(120,573,049)	
配賦額	保証件数割	(12,573,049)	(12,573,049)	
当期利益金		128,214,055	128,214,055	—
<b>費用及び当期利益金合計</b>		<b>616,158,379</b>	<b>616,158,379</b>	<b>—</b>

(金額単位：円)

収		益	
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(経常損益の部)			
<b>I 事業収入</b>			
1. 保証料	421,026,049	421,026,049	—
2. 調査費	—	—	—
3. 求償権利息及び貸付金利息	14,549,914	14,549,914	—
(事業収入小計)	<b>435,575,963</b>	<b>435,575,963</b>	—
<b>II その他収益</b>			
1. 保険金	49,665,808	49,665,808	—
2. 交付金	1,687,820	1,687,820	—
3. 回収金払戻金	—	—	—
4. 利子補給金	—	—	—
5. 受取助成金	10,730,628	10,730,628	—
6. 雑収益	2,139,389	2,139,389	—
(その他収益小計)	<b>64,223,545</b>	<b>64,223,545</b>	—
<b>III 財務収益</b>			
1. 受取利息	22,804,107	22,804,107	—
2. 有価証券利息	76,013,442	76,013,442	—
3. 有価証券売却益	—	—	—
4. 受取配当金	—	—	—
5. その他の財務収益	8,413,187	8,413,187	—
(財務収益小計)	<b>107,230,736</b>	<b>107,230,736</b>	—
(経常収益計)	<b>607,030,244</b>	<b>607,030,244</b>	—
(特別損益の部)			
<b>IV 特別利益</b>			
1. 固定資産売却益	—	—	—
2. 償却債権取立益	9,128,135	9,128,135	—
3. 投資有価証券売却益	—	—	—
(特別利益小計)	<b>9,128,135</b>	<b>9,128,135</b>	—
収益合計	<b>607,030,244</b>	<b>607,030,244</b>	—
共通収益配賦額	(114,114,018)	(114,114,018)	—
収益合計額	<b>616,158,379</b>	<b>616,158,379</b>	—

## IV 平成 28 年度事業計画

当協会は、今後とも農業者等の幅広い資金ニーズに対応した信用補完機能のより一層の充実強化に努めるとともに、系統組織相互の理解と協調を深め、農業信用保証機関として、会員及び農業者等の負託に応え得るよう努力いたします。

### (1) 債務保証

依然として農業情勢は厳しい状況下にあります。当協会は農業金融の補完期間として、農業者等に対する保証機能の強化を図るため、次の事項を実践してまいります。

- ① 農業近代化資金及び金融公庫資金等の制度資金はもとより農業資金の融通の円滑化を図り、債務保証の啓発及び利用率の向上に努め、農業資金の融通の円滑化を図ります。
- ② ニーズに即した新資金の保証対応および既存保証資金の商品性の見直しにより、債務保証引受体制の拡充を図ります。

### (2) 代位弁済

農業情勢等の不透明感が増すなか、住宅ローンを中心に大口の保証債務が増加していることから、大口代位弁済の発生等、求償権残高の増加が懸念されています。

そこで、当協会は保証債務の延滞動向、特に大口保証先の動向に注視し、融資機関および関係機関との連携を密にして保証債務の管理及び求償権の回収に努めてまいります。

### (3) 基金造成

基金の造成については、経営状況の推移をみながら検討します。

### (4) 広報活動及び渉外活動

会員及び農業者に対し、農業信用保証保険事業の普及、債務保証利用率の向上に向けた広報活動及び渉外活動に努めてまいります。

## V 平成 28 年度予算

予定損益計算書 ( 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

		科 目	金 額	内 訳		
				保証業務	促進業務	
経 常 損 益 の 部	I 事 業 収 入	1. 保 証 料	407,300	407,300	—	
		2. 調 査 費	—	—	—	
		3. 求 償 権 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	5,900	5,900	—	
		(事業収入小計)	413,200	413,200	—	
	II そ の 他 収 益	1. 保 険 金	12,900	12,900	—	
		2. 交 付 金	—	—	—	
		3. 回 収 金 払 戻 金	—	—	—	
		4. 利 子 補 給 金	—	—	—	
		5. 受 取 助 成 金	8,300	8,300	—	
		6. 雑 収 入	1,800	1,800	—	
		(その他収益小計)	139,100	139,100	—	
	III 財 務 収 益	1. 受 取 利 息	22,800	22,800	—	
		2. 有 価 証 券 利 息	72,800	72,800	—	
		3. 有 価 賞 売 却 益	—	—	—	
		4. 受 取 配 当 金	—	—	—	
		5. そ の 他 財 務 収 益	700	700	—	
		(その他費用小計)	96,300	96,300	—	
			(経常収益計)	648,600	648,600	—
	特 別 利 益 の 部	IV 特 別 利 益	1. 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
2. 償 却 債 権 取 立 益			7,000	7,000	—	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			—	—	—	
(特別利益小計)			7,000	7,000	—	
収 益 合 計			655,600	655,600	—	
共 通 収 益 配 賦 額			(101,100)	(101,100)		
収 益 合 計 額			655,600	655,600	—	

経常損益の部	I 事業直接費	1. 信用調査費	6,000	6,000	—
		2. 事業推進費	2,200	2,200	—
		3. 業務委託費	—	—	—
		4. 債権管理費	10,000	10,000	—
		(事業直接費小計)	18,200	18,200	—
	II 事業管理費	1. 役員報酬	14,500	14,500	—
		2. 給与手当	119,000	119,000	—
		3. 法定福利費	28,000	28,000	—
		4. 厚生費	3,500	3,500	—
		5. 賞与引当金繰入	8,800	8,800	—
		6. 退職給与引当金繰入	10,800	10,800	—
		7. 旅費交通費	13,000	13,000	—
		8. 事務費	14,000	14,000	—
		9. 会議費	2,500	2,500	—
		10. 交際費	2,000	2,000	—
		11. 広報費	1,000	1,000	—
		12. 租税公課	8,000	8,000	—
		13. 施設費	20,900	20,900	—
		14. 減価償却費	10,000	10,000	—
		15. 雑費	1,000	1,000	—
	(事務管理費小計)	257,000	257,000	—	
	III その他費用	1. 保険料	70,800	70,800	—
		2. 再保証料	33,000	33,000	—
		3. 保険納付金	44,300	44,300	—
		4. 保険金等返還金	1,300	1,300	—
		5. 再保証納付金	4,400	4,400	—
		6. 支払準備金繰入・戻入(▲)	35,900	35,900	—
		7. 保険責任準備金繰入・戻入(▲)	23,600	23,600	—
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 13,100	▲ 13,100	—
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	5,800	5,800	—
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	3,000	3,000	—
		11. 求償権償却費	105,300	105,300	—
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
(その他費用小計)		314,300	314,300	—	

経常損益の部	IV 財務費用	1. 支 払 利 息	900	900	—
		2. 有 価 証 券 売 却 費	—	—	—
		(財務費用小計)	900	900	—
	(経常費用計)	590,400	590,400	—	
特別損益の部	V 特別損失	1. 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
		2. 固 定 資 産 除 去 損	—	—	—
		3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—
		4. 有 価 証 券 評 価 損	—	—	—
		(特別損失小計)	—	—	—
費 用 合 計			590,400	590,400	—
共通費用配賦割		保 証 平 均 残 高 割	(138,050)	(138,050)	
		保 証 件 数 割	(138,050)	(138,050)	
当 期 利 益 金			65,200	65,200	—
費 用 及 び 当 期 利 益 金 合 計			655,600	655,600	—

## VI 役員名簿

平成 28 年 4 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
会長理事	藤 政 行	非常勤
専務理事	小 宮 信 義	常勤
理 事	川 口 正 利	非常勤
理 事	鬼 木 晴 人	非常勤
理 事	鶴 木 高 春	非常勤
理 事	時 本 数 章	非常勤
理 事	江 崎 輝 登	非常勤
理 事	平 山 潤一郎	非常勤
理 事	安 丸 国 勝	非常勤
理 事	桐 明 和 久	非常勤
代表監事	成 清 法 作	非常勤
監 事	乗 富 幸 雄	非常勤
監 事	坂 井 忠 則	非常勤